

## 利下げに向けてジャクソンホール会議でのパウエル議長発言に注目

2025年8月18日(月)

ワイオミング州ジャクソンホールで21日から23日にかけて、カンザスシティ連銀が主催する経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」が開催されます。毎年多数の各国中銀関係者、学者などが参加する同シンポジウム。参加した各国中銀のトップによる発言によって、その後の金融政策に関する見通しに変化し、相場が大きく動く例が何度も見られたこともあり、市場が大いに注目する夏の風物詩となっています。

これまで注目された発言を挙げます。

2010年の会議では、当時のFRB議長であったバーナンキ氏が量的緩和実施の可能性に言及。FRBは実際に同年11月のFOMCでQE2に踏み切りました。なお、この時同会議に出席していた当時の日銀総裁白川氏は、予定を早めて急遽帰国。臨時の日銀金融政策会合を開催し、追加緩和を実施しています。

2014年の会議では当時のECB総裁であったドラギ氏が追加緩和の可能性を示唆、同年9月のECB理事会で利下げと量的緩和に踏み切っています。

パウエル議長も昨年の会議で「政策金利を変更する(利下げする)時は来た」と発言。同年9月から始まった米FRBによる利下げサイクルのスタートを示しました。

今回の会議でもパウエル議長を中心にどのような発言が出てくるのかが注目されます。

パウエル議長は22日午前の基調講演を担当する予定が発表されました。

テーマは「Economic Outlook and Framework Review」(経済見通しとフレームワークレビュー)となっています。

今年のジャクソンホール会議自体のテーマ「転換期の労働市場:人口動態、生産性、マクロ経済政策」とも合わせ、1日の雇用統計後に一気に進んだ利下げに向けた動きなどについて発言があると期待されます。

FRBは昨年9月のFOMCで0.5%利下げを実施した後、11月、12月のFOMCで0.25%利下げを実施、計1%の利下げで政策金利を現行の4.25-4.50%とした後は、直近7月のFOMCまで政策金利の据え置きを続けています。政策金利を据え置く根拠として雇用市場の堅調さと関税が物価に及ぼす影響がまだ不透明であることを挙げていました。しかし1日発表の米雇用統計で、5月、6月の数字が大きく下方修正され、7月も予想より弱い伸びとなったことで、雇用市場の厳しい状況が示されました。関税の物価に与える影響については12日発表の米消費者物価指数(CPI)では目立たなかったものの、14日発表の米生産者物価指数(PPI)が高い伸びとなったことで、判断が難しくなっていますが、弱い雇用のインパクトが相当強いだけに利下げに向けた姿勢が強まることは不可避と考えられています。

こうした中でパウエル議長がどのような姿勢を示すのかが注目されます。なお、その他の参加者による講演やパネルディスカッションのスケジュールは会議開始の21日にカンザスシティ連銀が公表します。

その他の材料としては20日に米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨(7月29,30日)開催分が公表されます。

市場予想通り政策金利の据え置きを決めた7月のFOMCですが、全会一致の多いFOMCとしては珍しくボウマン、ウォラーの両理事が0.25%利下げを主張して反対に回りました。

なお、8月6日付で退任したクーグラー理事は欠席しています。

普段から利下げに前向きな発言が目立つ両理事と、今回据え置きに投票したジェファーソン理事、今年の投票権がないローガン・ダラス連銀総裁が次期FRB議長の候補者として名前が挙がっています。こうした中、FOMCでどこまで利下げに向けた姿勢が見られたのかが注目されます。

米国以外の材料としては20日にニュージーランド準備銀行(中央銀行)の政策金利発表があります。

昨年8月に利下げを開始したNZ中銀は、前回7月の会合で7会合ぶりに政策金利を据え置きました。

もっとも声明で委員会では中期的なインフレ圧力が予想通り緩和を続ける場合、

政策金利をさらに引き下げる可能性があることを示し、追加利下げを示唆しました。

今月7日に公表されたNZ中銀の四半期報告では、2年後の期待インフレ率が2.28%となり、

前期の2.29%から小幅ながら鈍化。1年インフレ見通しも2.41%から2.37%に鈍化しました。

こうした状況から今回のNZ中銀は利下げがほぼ確実視されています。

短期金利市場では90%以上が現行の3.25%から3.00%への利下げを見込んでいます。

エコノミストなど専門家の予想もほとんどが0.25%利下げとなっています。

声明などで今後の利下げ継続がどこまで示されるかが注目ポイントとなります。

今のところ市場は65%程度が年内の追加利下げを見込んでいます。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド